

# 衆議院総務委員会ニュース

平成26. 6. 12 第186回国会第26号

6月12日(木)、第26回の委員会が開かれました。

## 1 国政調査承認要求に関する件

- ・既に承認を得ている各事項中、行政機構及びその運営に関する事項、公務員の制度及び給与並びに恩給に関する事項の両事項を、行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する事項に改め、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

## 2 行政書士法の一部を改正する法律案起草の件

- ・石田真敏君外4名(自民、民主、維新、公明、みんな)から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者石田真敏君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・提出者石田真敏君(自民)及び原口一博君(民主)に対し発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
(賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産)

(発言者及び主な発言内容)

### 奥野 総一郎君(民主)

- ・今国会における行政不服審査法の大改正を前提として、行政書士には、より一層、活躍してもらわなければならないと考えるが、今後、行政書士がどのような役割を果たし、どのように国民のために活躍していくべきと考えているのかについて、提出者の見解を伺いたい。

### 塩川 鉄也君(共産)

- ・特定行政書士が審査請求について代理人としてなすことができる行為の範囲をどのように想定しているのか、また、代理人独自の判断で口頭意見陳述を行うことも可能なのかに関して、提出者に確認したい。

## 3 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・新藤総務大臣、上川総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 奥野 総一郎君(民主)

- ・民主党政権で策定された「光の道」構想の推進における電気通信事業法改正の3年後の包括的検証の具体的進捗状況及び電波政策ビジョン懇談会との関係性について、総務省の見解を伺いたい。
- ・東京オリンピック時には4K及び8Kの家庭での視聴を可能とすることについて、大臣の決意を伺いたい。

る取組を推進すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

### 佐藤 正夫君(みんな)

- ・居所不明児童の事案への対応に関して、関係大臣が連携するための会議への参加要請はあったか否かについて、大臣に確認したい。

### 新原 秀人君(維新)

- ・5月30日に公布された地方自治法の一部を改正する法律の指定都市制度の見直しに係る規定の2年以内の施行までに、総合区の導入に向けてどのような対応をしようとしているのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・総合区の創設を始めとする今回の地方自治法の改正によ

### 塩川 鉄也君(共産)

- ・中国・四国地方における米軍機の飛行に関して、騒音の状況を客観的に示し国や米軍に対し飛行中止を求める地方公共団体の独自の取組について、大臣の見解を伺いたい。